

ISDA® JAPAN MONTHLY UPDATE

2016年4月

コミッティ活動

COLLATERAL : 担当 森田 (tmorita@isda.org) / 洞口 (khorauchi@isda.org)

コラテラルワーキンググループ

4月19日、オペレーション分科会の会合を開催、30名超の出席者により証拠金規制に関わる「T+1」問題について意見交換、現在の情報交換を行った。

会合では、EODのバッチプロセスを行うアジアのハブ地点での機能の実態、日本やAPAC側が「T+1」で行うならば、欧米のカウンターパーティーも、適格担保毎の担保差し入れ時間について日本やAPACに対して同様の考慮が必要となるであろう点等、各社での算定により明らかになった担保管理全体の流れと決済過程における時間の短さに起因するオペレーション上の多様な問題点について検討された。

また、ワーキンググループでの検討課題は、4月26日の面談にて金融庁と共有された。

IMの分別管理・倒産隔離に関する検討会

4月21日、IMの分別管理・倒産隔離に関する検討会の会合が開催され、以下の点について検討を行った。

1. 各会社において「T+1」のカットオフ問題の実現性について如何に理解されているかについて、オペレーション部門、決済部門からの多様なレベルの出席者により活発な議論が行われた4月19日開催のオペレーション分科会での内容について、アップデートが行われた。
2. 信託契約書とその英語版など、ドキュメンテーション作業の進捗状況についてのアップデート。
3. 信託契約書の完成にさらに多少なりとも影響を与え得る、マイナス金利政策が業界に与える影響についての最新のアップデート。

東京市場におけるOTCデリバティブ取引の担保化に関する市場調査（年次サーベイ）

日系・外資系金融機関の合計20社が参加した「東京市場におけるOTCデリバティブ取引の担保化に関する市場調査」（年次サーベイ）の詳細結果が、4月19日にJapan Collateral Committeeのメンバーに回覧された。調査結果により、東京市場の非清算集中店頭デリバティブ取引に利用されている担保契約件数は、前年比17%の増加が明らかになった。また、回答者は、2016年には前年より多くのCSAの利用、および担保管理とドキュメンテーション要員の増加を見込んでいることも明らかになった。担保にかかるマイナス金利については、前年調査の1社に対し、13社が適用している。

REGULATORY COMMITTEE : 担当 森田 (tmorita@isda.org)

本邦におけるデリバティブ市場への影響に関するサーベイ

店頭デリバティブ規制改革導入に伴う市場構造の変化に関するサーベイの結果が回答者に回覧された。サーベイでは、クリアリング、取引義務、非清算デリバティブの証拠金等、店頭デリバティブ規制改革が本邦でのオペレーションにどのように影響している（または今後影響する）か、及び、規制導入が取引執行拠点、ブッキング拠点、オペレーション拠点、カウンターパーティーの選択基準にどのように影響を与えたかについて質問した。日系14社、米系5社、欧州系5社を含む合計24社の金融機関から回答を得た。

コミッティ並びに作業部会会合/コンファレンスの予定

IM Segregation Working Group – Legal Users Sub-Working Group (日本語による会議)	5月10日
IM Segregation Working Group (日本語による会議)	5月18日
Understanding the ISDA Master Agreements Conference (日本語によるコンファレンス)	6月28日
Understanding Collateral Arrangements and the ISDA Credit Support Documents (日本語によるコンファレンス)	6月29日